

平成 27 年度第 1 回知立市総合教育会議議事録

審 議 日 時	平成 27 年 5 月 14 日（木） 13：15～14：25			
審 議 場 所	第 1 会議室			
出 席 者	市 長	教育長	蔭山委員	竹内委員
	宇納委員	太田委員		
事 務 局	企画部長 教育部長 企画政策課長 教育庶務課長 生涯学習スポーツ課長 文化課長 企画政策担当 教育庶務担当			
議 題 1	総合教育会議について ・設置要綱 教育大綱について ・本市の対応 ・スケジュール その他			
議 題 2				
議 題 3				
司会	<p>定刻となりましたので、只今より平成 27 年度第 1 回総合教育会議を開催します。私は本日の進行を務めさせていただきます、企画部長の加古と申します、よろしくお願いします。</p> <p>はじめに市長からご挨拶をお願いします。</p>			
市長	<p>本日は、総合教育会議、招集申しあげましたところ、委員各位におかれましては、ご多用の中、ご出席賜り、誠にありがとうございます。</p> <p>また、日頃は、教育行政は元より、行政各般に渡り大変お世話になっております。重ねて御礼申し上げます。</p> <p>さて、ご案内のように、『地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律』が本年 4 月 1 日より、施行されました。</p> <p>改正点は大きく 3 点であります。</p> <p>『教育委員長と教育長の一本化などの教育行政の責任の明確化』、</p> <p>『国の地方公共団体への関与の見直し』、</p> <p>そして、今回、開催させていただいております『総合教育会議の設置、大綱策定の義務化』であります。</p> <p>本日は、議題にありますように、総合教育会議の設置要綱と教育大綱の知立市としての対応とスケジュールについて協議していただくところであります。</p> <p>いずれにしても目的はひとつであります。</p> <p>すなわち教育基本法が定義しております、</p> <p>『教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期すること』であります。</p> <p>どうぞ、この総合教育会議、開かれた会議、忌憚の無い意見交換ができればと願っております。</p> <p>よろしくお願い申し上げ、冒頭の挨拶とさせていただきます。</p>			
司会	<p>ありがとうございました。続きまして、教育長からご挨拶をお願いします。</p>			

教育長	<p>教育長の川合です。本日は第一回の総合教育会議です。知立市の教育行政の歴史的瞬間に立ち会っている、そんな気持ちでいっぱいです。戦前の教育の反省、そして GHQ の指導のもと昭和 23 年に教育委員会が設置されました。政治的な中立性、継続性、安定性、そして民意の反映を根本理念として、首長から独立した合議制の執行機関として機能してきました。</p> <p>それ以後何度となく教育委員会改革が叫ばれ、時には教育委員会無用論まで声高に論ずるものもありました。</p> <p>折りしも平成 23 年に大津市で男子中学生がいじめを苦に自殺するという痛ましい事件もありました。</p> <p>いじめの残虐性もさることながらマスコミがクローズアップしたのは教育委員会の対応のまずさでした。</p> <p>それを機に一気に教育委員会制度改革の流れができました。</p> <p>改革の議論の過程で教育委員会の政治的な中立性、継続性、安定性、民意の反映等が担保できるかが担当者の懸念でした。</p> <p>長い時間をかけての国会の議論の結果、それらが一定程度担保され首長から独立した合議制の執行機関としての立場も堅持されました。</p> <p>そして新たに行政のトップである首長と教育委員会が協議調整するための総合教育会議が設置され、教育大綱を作成するという新しい取り組みをすることになりました。</p> <p>もとより子どもたちの教育と市民の生涯学習等を推進するためには市長部局と教育委員会が共通理解をはかり協力して進めることが必要であります。</p> <p>これまでも市長と教育長が必要に応じて連絡を取り合ったり情報交換をしたりしてきましたが、今後は市長と教育委員会が協議調整する場として総合教育会議が開催されより教育委員の声が届けやすくなります。</p> <p>つまり、住民の声が教育行政に届けやすくなるということでもあります。</p> <p>総合教育会議を有効に運営して子どもたちや市民の学びがより充実したものとなることを願っています。</p> <p>本日はどうぞよろしくお願いします。</p>
司会	<p>ありがとうございます。それでは次第に従いまして議題に入ります。まず、議題 1、総合教育会議であります。事務局よろしくおねがいします。</p>
事務局	<p>事務局を務めます、企画政策課長の堀木田と申します。よろしくお願いします。</p> <p>はじめに、総合教育会議について、確認をしていきます。資料 1 をご覧ください。この資料の各項目に関係条項ということで、法第何条何項という記載がありますが、ここでいう法とは地方教育行政の組織及び運営に関する法律を示しております。それでは、1. の総合教育会議の概要と位置付けであります、「市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。」となっております。市長と教育委員会の対等な執行機関同士の協議・調整の場であり、自治法上の附属機関には当たり</p>

ません。このため、すべての地方公共団体に設置されますが、条例や規則において設置を定める必要はありませんので、知立市総合教育会議の設置につきましては要綱で定める予定で、案を添付しております。この要綱につきましてはのちほど説明させていただきますが、先ほど、市長と教育委員会是对等な執行機関同士の「協議」「調整」の場と説明しましたがこの意味に関しましては、資料1の網掛け枠で詳しく解説しております。「調整」は教育委員会権限の事務について、各種の市長権限に属する事務の調和を図ることであるのに対し、「協議」は意見交換の定義づけがあります。続きまして、2.の協議事項に移ります。なお、みだしは便宜的に「協議事項」と表示しておりますが、意味としては「調整」も含むものです。文部科学省の通知によりますと、「教育委員会が所管する事務の重要事項全てを協議し、調整する趣旨ではない。」と前置きしています。その上で、①協議すべき事項は、大綱、重点的に講ずべき施策、いじめなど緊急の場合に講ずべき措置の3点となっております。また、②に協議すべきではない事項が示され、③で具体例が挙げられております。先ほど2.協議事項の①協議すべき事項でご説明した重点的に講ずべき施策、あるいは緊急の場合に講ずべき施策の例示となっておりますので、確認をお願いします。④では協議結果の尊重が謳われております。

続けて、3.運営等に入ります。①について、会議の招集は市長が行いますが、一方で教育委員会からも会議の招集を求めることができます。②会議の公開ですが、個人情報保護や会議の公正が害されるときを除き公開とされております。③議事録に関しては、努力義務です。④会議の事務局は原則市長部局で教育委員会事務局に委任が可能となっております。⑤その他に必要な事項は双方の合意をもって決定するとなっております。

4.で総合教育会議の運営に関して、文科省からQ&Aがでておりますので、参考としてください。

以上を踏まえて、総合教育会議設置要綱（案）を作成しました。資料2号になります。内容はこれまでご案内した法令や文科省通知の内容を反映させておりますが、違いが生じている箇所について解説します。第4条で「会議は市長が召集する」までは法令どおりですが、市長が議長となる旨をこの要綱で明確にしております。続きまして第6条第2項に傍聴に関する規定を追加しておりますが、この会議のために新たにルールを作るのではなく、既存の規定を準用することとしております。第7条の議事録の公表に関しては、努力義務でしたが、知立市の総合教育会議では義務としております。第9条の事務局は原則どおり市長部局の企画政策課が受け持つ内容としましたが、教育委員会事務局にも相互協力をいただくこととさせていただいております。以上です。

司会

ただいま総合教育会議についての説明がございました。あわせて設置要綱の提案もございました。ご意見ご質問がございましたら、お願いします。

蔭山委員

文科省のQ&Aについて、総合教育会議において教育委員の間で意見が分かれる場合についての想定はしない主旨の記述がありますが、教育委員会の構成員である

	<p>教育委員が、それぞれ異なる意見を持つことは十分にありうるので、教育委員の意見が分かれることを想定しない、という立場を総合教育会議が前提にするのはおかしいと思われますし、教育委員会が多数決でなく合議を原則とするように、総合教育会議でも多数決でなく合議して一定の意見を持つべきだと思いますが、意見を聞かせてください。</p>
教育長	<p>教育委員はもちろんそれぞれ異なる意見を持つことは当然ありうることであり、その認識は持っています。ただし、総合教育会議は、教育委員が教育委員会議で合議した統一的な考え方を、それに対する行政の長たる市長の見解とすり合わせる場であるので、その点では、総合教育会議の前提として、教育委員会の統一的な考え方を各委員が共通認識で持っており、委員間で異なっている意見を議論することはない、と想定することにも理由はあると思われます。</p>
市長	<p>総合教育会議は市長と教育委員会との意見のすり合わせをする場であって、教育委員各自の意見を論じるのはむしろ、教育委員会を尊重する意味でも、教育委員会の場で行うことが望ましいと考えます。</p>
蔭山委員	<p>設置要綱について、知立市総合教育会議設置要綱案第2条3号について、生命又は身体に対する被害に限定していますが、知立市においても、生命又は身体に対する被害のみならず、精神に対する被害も発生しうるわけで、身体という文言は、心身に置き換えることが望ましいのではないのでしょうか。</p>
市長	<p>ご指摘の通りかと、思います。</p>
司会	<p>蔭山委員のご指摘の通り、要綱第2条第3号の「生命又は身体」に対する、という文言は「生命又は心身」に対する、とすべきかと思いますが、委員のみなさんはいかがでしょうか。</p> <p>(全員承認)</p> <p>それでは、こちらの身体という記述は心身に置き換えます。</p>
蔭山委員	<p>傍聴人に関しての規定で、会議資料の閲覧を可能にしていますでしょうか。</p>
事務局	<p>資料閲覧は可能としております。</p>
竹内委員	<p>構成員と意見聴取に関して伺います。教育委員会側事務局は構成員としての参加なののでしょうか、意見聴取のために参加しているという想定なののでしょうか。</p>
事務局	<p>構成員は市長および、教育委員会であります。事務局は企画政策課が行いますが、意見聴取は、必要な際に関係者および学識経験者より意見を聴くことができますし、そのほか説明員を必要な際に呼ぶことも考えております。</p>

教育長	<p>補足といたしまして、「教育委員会」の文言が表す意味に、教育委員および教育長と限定される場合と、教育委員及び教育長並びに、教育部局を含んでいる場合がございます。今回の総合教育会議において想定する教育委員会としては、教育委員および教育長でございます。従いまして今のご質問の答えといたしましては、構成員は市長および、教育長、教育委員、でございます。その他今回は事務局として企画部が、その補助として教育部が会議に参加しています。</p>
司会	<p>それでは、総合教育会議要綱案に関しましてですが、他に意見がないようでしたら、要綱第2条第3号の身体という文言を心身に変更することとし、あとは原案の通り承認いただけますでしょうか。</p> <p>(全員承認)</p> <p>ありがとうございます。</p> <p>それではこれより、設置要綱の通り、市長より進行をお願いいたします。</p>
市長	<p>続きまして、議題(2)教育大綱に関して、に入ります。事務局から説明願います。</p>
事務局	<p>引き続き資料1号より説明します。市長は教育委員会の所管事項に関する予算や条例提案など重要な権限を有しており、大綱を定めることにより教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の推進を図ることを目的としているため、大綱の策定が義務付けられています。大綱は総合教育会議において協議すること及び公表しなければならないこととなっております。また、国の教育振興基本計画において、成果目標の部分の部分を参考にすることとなっております。大綱の期間は4～5年が想定されます。次に2. 大綱の記載事項です。市長の有する権限に係る事項についての目標や施策の根本となる方針を定めるものとなっております。したがって、詳細な施策についてまでを求められてはおりません。調整がついた事項を大綱に記載した場合には、市長及び教育委員会の双方に尊重義務がかかるものですが、結果として目標を達成できなくても尊重義務違反にはならないものです。さらに、調整がついていない事項についてまで、教育委員会が大綱に縛られるものではないとしております。次に3. 教育振興基本計画との関係ですが、教育振興基本計画を定めている場合には、大綱に置きかえることができるため、大綱を策定する必要が必ずしもありません。以上です。</p>
市長	<p>ここまでで何か、ご意見かご質問があればよろしくお願いします。</p>
蔭山委員	<p>福祉の問題を総合教育会議が取り上げるのはどういう主旨でしょうか。</p>
市長	<p>放課後子ども教室等を有効活用するには福祉的な施策観点も必要ではないかと</p>

	<p>思っています。</p>
蔭山委員	<p>保育所や認定子ども園を通じた保育の充実、福祉の主旨でありましょうが、教育委員会が掌握している領域ではないので、もちろん触れるべきではないと思っ てはおりませんが、理解しにくい点があります。例えば、幼児教育とすればわかりや すいのではないのでしょうか。認定子ども園や、保育の充実と謳うと、福祉の領域に なるのではないかと思います。現実、子ども子育て会議のような専門会議もある ことですし、なぜ総合教育会議で中心的に議論するのか見えてきません。もちろん そのような議論に反対というわけではなく、われわれがどの領域までを念頭に置け ばよいのかの確認のためにお考えをお聞かせください。</p>
市長	<p>必要であれば、関係部局長に参考意見を聴くことも検討しています。ただ、市長 という枠には、市の行政が含まれているとも思われるので、教育委員会と市長が協 議するなかで、本来教育委員会の掌握しない部分の議論が生まれることもあると思 います。</p>
教育長	<p>知立市に公立幼稚園はないため、教育委員会が未就学児教育については掌握して おりませんが、本来ならばそのような視点は必要であると考えます。</p>
宇納委員	<p>ここまでは子どもの教育中心に議論しておりましたが、市長もおっしゃるように 高齢者の生涯学習、健康のような問題もあるでしょうし、教育分野が検討しなけれ ばならないことは多くあると思います。それに対し、教育委員会の掌握領域は、私 の感覚としてはまだまだ狭いように思いますが、この会議をきっかけとして、教育 委員会として議論する内容を広げていけたらという思いはあります。</p>
市長	<p>総合教育会議や教育大綱にも生涯教育や文化継承なども盛り込むべきですし、そ のための議論は賛成です。また、地域による教育を活性化させるようなテーマも検 討し、関係部局へ意見を聞きながら進めたいと思っています。</p>
竹内委員	<p>先ほどの、教育委員会の専門分野ではないテーマも大綱に盛り込むのならば、教 育部以外の意見を聞く場を設けていただく必要があるかと思います。</p>
市長	<p>大綱を策定していく中で、そういった場を設ける必要はあると思います。</p>
太田委員	<p>大人のキャリアアップのための教育のような分野も協議事項なののでしょうか。</p>
市長	<p>生涯学習課などを通じて実施していく分野かと思われますが、社会教育に関して も議論できればと思っています。</p>
蔭山委員	<p>キャリアアップの講座のようなものは、知立市にはないようですが今後やられて</p>

	いくという方針を示すならばいいことだと思います。
教育長	実際、社会教育のうちキャリアアップのための講座をどうしようか、というような詳細な施策の議論は、まず教育委員会で検討し、予算の検討を問題として総合教育会議に諮っていく、というような考え方が、制度の趣旨に合致するかと思います。
市長	続きまして４．本市の対応について事務局から説明願います。
事務局	これらを踏まえて、本市の対応ですが、「総合計画の本文中に教育の目標や施策の根本的な方針となる教育大綱の策定により、地方公共団体としての教育政策に関する方向性を明確化する必要があります。」、と記述しており、大綱を策定する必要があります。本市の場合は第６次総合計画を策定したばかりですので、整合性を図るため、大綱につきましては総合計画をベースとすることを考えております。参考に第６次総合計画の概要版をお渡ししております。したがって、個別の事業について言及していくことは考えておらず、施策レベルに留める考えです。また、本日追加資料として他市町村の大綱をご用意しました。知立市教育大綱のボリュームとしては数ページ程度にまとまりそうであると思われます。計画の期間は総合計画の上半期にあたる平成２７年度から平成３１年度の５年を想定しております。また、義務ではありませんが、知立市教育大綱案ができた後にはパブリックコメントを行う予定です。以上です。
市長	本市の対応について説明がありました。大綱のボリューム、計画期間、パブリックコメントに関して、ご質問ご意見はございますか。
宇納委員	今までの知立市の教育の歴史や、過去の教育行政の振り返りをする場も検討してはどうでしょうか。
教育長	具体的に何年度と何年度を比較しているわけではないですが、総合計画において、現状と課題を把握し今後の教育の方向性を示しているので、その中で教育行政の振り返りは行っているつもりではあります。
宇納委員	総合計画ではその点が薄いと感じました。
教育長	ご指摘の通り、教育委員会で再度検討していこうかと思います。
蔭山委員	資料６～１０号に関しては、他市町村の教育大綱ではありますが、これらの市を参考資料として取り上げたことに何か意味なり関連性なりはありますか。
事務局	直近に教育大綱を策定した他市町村のうち無作為に複数選び出したものです。

市長	<p>それでは5. 策定のスケジュールについて、事務局から説明願います。</p>
事務局	<p>資料5号をご覧ください。今年度は大綱策定がありますので、5回の予定で、すでに教育委員のみなさまには教育庶務課を通じてお示ししておりました。しかし、1回目と2回目の間隔が開きすぎておりましたので、素案の提示を早め、8月20日に会議を1回追加して全6回としております。なお、うち1回はパブリックコメントで意見があった場合の検討にあてますので、パブリックコメントで意見がなければ5回で終了する予定です。なお、第2回会議の会場は、第1会議室と変更いたします。以上です。</p>
市長	<p>ただいまのスケジュールに関して、ご意見ご質問はございますか。</p> <p>なければ次のその他に移ります。事務局、その他で何かありますか。</p>
事務局	<p>特に議題はありませんが、全体を通して意見交換できればと思いますが、いかがでしょうか。</p>
市長	<p>今考えておりますのは、教育大綱の策定については、総合計画等既存の計画を尊重すること、また、学校教育方針を尊重すること、そして国の教育振興基本計画を参考にしたいということです。次回までに案を提出させていただきたいのですが、教育委員会に先にお見せしたほうがよろしいでしょうか。</p>
蔭山委員	<p>教育委員としては、案を教育委員会に提出されれば、それを検討するということになると思います。</p>
教育長	<p>市長案に対して、先に教育委員会ですりあわせを行ってしまうと、各委員は総合教育会議の場でそれぞれの意見をなかなか言えなくなってしまうでしょうから、市長の案を検討する場合は総合教育会議とすることがよろしいのではないのでしょうか。教育委員会の意見は、一度持ち帰って教育委員会ですり合わせ、それを再度総合教育会議で検討するというような形がよろしいかと思います。</p>
市長	<p>そのような形が望ましいと思います。</p> <p>(各委員了承)</p> <p>他になればこれで総合教育会議を閉会とさせていただきます。ありがとうございました。</p>